

金融機関ニーズに応える 電子契約サービス

「POファイナンス®」との連携も

株式会社ワンビシアーカイブズ

会社紹介

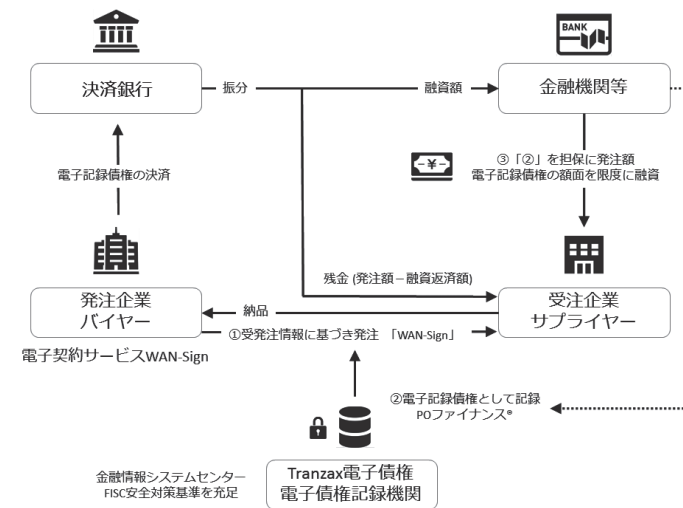
1966年の設立以来、『企業の情報資産の安全確保と管理の効率化』を一貫して追求。堅固なセキュリティ体制のもと、重要な情報資産の発生段階から活用、保管、抹消までをカバーした総合サービスを提供。東京・大阪・名古屋・九州に拠点を置き、官公庁や金融機関、医療機関、製薬業など4,000社以上が利用している。

■ 連絡先

〒105-0001
東京都港区虎ノ門4-1-28
虎ノ門タワーズオフィス
営業開発部WAN-Sign事業推進グループ
TEL 03-5425-5300

コロナ禍、働き方改革の対応が求められるなか、金融界でも電子契約サービスの導入・検討が進んでいる。契約書の署名・押印の効率化、収入印紙代が不要になるといった利点がある一方で、機密情報を扱う金融機関の場合、契約データの保管場所は内部監査に対応する厳しい基準が求められるなどハードルの高さもある。こうしたニーズに応える電子契約サービスが金融界に求められている。

図表 WAN-SignとPOファイナンス®の連携サービス



の連結会社であるGMOグローバルサインが国内外に展開する電子認証局の技術を活用したもので。ワンビシ社は、金融機関などの機密情報を確実に国内保全してきた国内データセンターを所有していることから両社の協業が実現した。サービスを開始した2019年3月から2年強で大手・上場企業を中心に1,000社以上が導入。うち金融機関ではメガバンク、大手生命保険会社、地域金融機関など100社以上が利用している。

書面と電子契約を一元管理

「WAN-Sign」の特長は大きく4点。1点目は、

電子認証局による厳格な本人認証を行う「当事者署名型」、メールアドレス等による認証を行う「事業者署名型/立会人型」といった複数の署名方法を組み合わせることで社内外のあらゆる契約内容・レベルに合わせて契約が締結できること。2点目は、書面契約や他社電子契約サービスで署名したPDFと一元管理できる契約管理機能があること。3点目は、金融機関が求める内部統制機能（閲覧権限、操作ログ、IP制限など）を備えていること。4点目は、署名済PDFデータなどをワンビシ社が保有する国内データセンターで保全・サービス稼働でき、金融機関の監査条件である実地監査の受け入れができること。こうした特長が評価され、2021年度中にも金融機関の導入実績200社を見込む。

さらに2021年7月14日から、GMOグローバ

ルサイン・HDが提供する電子契約サービス「電子印鑑GMOサイン」と「WAN-Sign」が連携開始。日本で初めて本人電子署名（当事者型）による互換署名が可能になった。

受発注の電子契約担保に融資

コロナ禍における企業の資金調達の安定化に向けて、フィンテック企業のTranzaxが提供する電子記録債権サービス「POファイナンス®」とも2020年8月27日から連携を始めた。「WAN-Sign」で電子署名・締結した受発注契約を裏付けに電債を発生させ、受発注契約に担保価値を持たせることで、中小企業・個人事業主は、受発注時点で金融機関から迅速な融資を受けられる。POファイナンス®が利用できるのは大手地銀や信金など18機関。コロナ禍の新たな融資手法として今後の活用が見込まれる。☑

2年強で100金融機関以上が導入

多くの電子契約サービス事業者が存在するなか、金融機関がその選定に悩むケースは少なくない。「高セキュリティのサービスは、利便性が低いうえに導入コストが高い。一方、新興系はハンコ機能の利便性は高く低コストだが、契約管理機能やセキュリティ要件が低く社内ポリシーを満たせない」といった声だ。そうしたニーズに応えたのが、日本通運グループのワンビシアーカイブズの電子契約・管理サービス「WAN-Sign」(ワンサイン)だ。

GMOグローバルサイン・ホールディングス

株式会社ワンビシアーカイブズ
営業開発部 WAN-Sign事業推進グループ長
大川 洋史 (おおかわ ひろし)



東京都出身、36歳。2008年法政大卒、新卒入社。金融機関向け営業を経て2019年からマーケティンググループ長に就任。GMOグローバルサインHDとの協業体制を構築。WAN-Signを開発し、現職を務める。JIIMA電子取引委員会にも就いている。

GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社
電子契約事業部 ストラテジック・アライアンス担当
金沢 由樹 (かなざわ よしき)



神奈川県出身、38歳。2002年日本工学院専門学校卒、IBM系ソフトウェアベンダーや商社系SIerと一貫してIT業界で活動。GMOグローバルサイン・ホールディングスに入社し、GMO電子契約事業でエンタープライズとアライアンスパートナーを担当。WAN-Signの企画・立案も担い現在に至る。

Tranzax株式会社
取締役
堀 康則 (ほり やすのり)



1987年北九州大卒、オリエントコーポレーション入社。システム開発・企画に従事。2006年には情報セキュリティ大学院大学を卒業し、オリコ全社の情報セキュリティ態勢整備強化を推進。その後、イオン銀行を経て2014年Tranzax入社。電子債権記録機関として国内5社目の指定取得を推進し現在に至る。